

栃木県

TOCHIGI FIRE-FIGHTING EQUIPMENT SECURITY ASSOCIATION NEWS

消防設備保安協会報

第58号

平成29年7月発行

発行

一般財団法人
〒320-0032

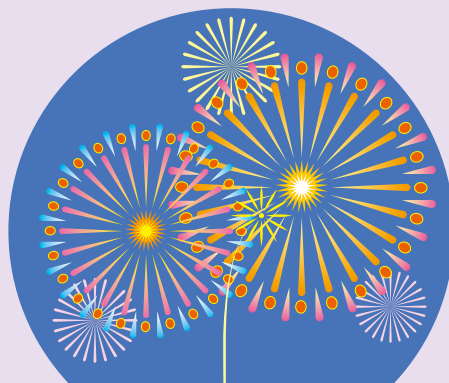
栃木県消防設備保安協会 理事長 芦澤 伸
宇都宮市昭和1丁目2番16号(栃木県自治会館内)
TEL: 028-625-4611 FAX: 028-625-4614



日光 小田代が原ホザキシモツケ

目次

- 平成29年度理事会・評議員会報告 1
- 理事会あいさつ 2
- 平成29年度事業の概要 3
- 平成29年度 収入支出予算 4
- 役員名簿 4
- 各種講習会・試験の案内 5
- 消防用設備等点検済表示制度に基づく管理委員会審査結果 ... 7
- 点検済表示登録会員紹介 8
- 基準の特例を適用した検定対象機械器具等及び
自主表示対象機械器具等について(情報提供) ... 9
- 協会からのお知らせ 14



平成29年度理事会・評議員会報告



理事会



評議会

平成29年度の理事会が去る5月26日（金）並びに評議員会が6月13日（火）に栃木県自治会館で開催されました。理事会の開会に際し、和田副理事長のあいさつ、ご来賓として出席された栃木県消防防災課長の松村誠氏のあいさつの後、平成28年度事業報告、収支決算及び平成29年度事業計画（案）と収支予算（案）について審議されいずれも原案通り承認されました。

また、評議員の任期満了につき、評議員の改選が行なわれ9名の方が選任されました。

なお、平成29年度の協会功労者2名、優良従業員表彰者5名、点検済表示制度優良事業所表彰3社の報告がなされ、下記の方が受賞されました。誠にありがとうございます。

平成29年度受賞者紹介

◎協会功労者表彰（2名）

○津田 勝弘（理事） 株式会社勝電気 ○長竹 孝二（評議員） 信和防災有限会社

◎優良従業員表彰者（5名）

○若井田 和弘氏 中央理化工業株式会社栃木営業所
○宮澤 利幸氏 協同組合栃木県消防設備保守協会
○麻生 幸彦氏 佐藤防災サービス株式会社
○小野 奈美子氏 中央理化工業株式会社栃木営業所
○川嶋 昌範氏 株式会社那須電設

◎点検済表示制度優良事業所表彰

○株式会社青木商会 ○錦屋防災株式会社 ○富士防災株式会社

理事会あいさつ

一般財団法人栃木県消防設備保安協会副理事長
和田 均



理事長所用により出席できませんので、副理事長の和田ですが、代わりましてご挨拶申し上げます。

本日は、理事の皆様にはお忙しい中、栃木県消防設備保安協会の理事会に御出席をいただき有り難うございます。

また、公務ご多忙のところ、御来賓として、栃木県から松村消防防災課長様の御臨席をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、県内においては、去る、3月27日那須町のスキー場において雪崩が発生し、登山訓練中の高校生など8名の方が亡くなるという痛ましい事故が起きました。また、海外では韓国大統領に革新系の文(むん)氏が当選、そして、フランスではマクロン氏が大統領に当選され、これからの国際情勢が注目されるところです。

国内経済はゼロ金利政策が引き続き実施されており、まだまだ、中小企業には、厳しい状況が続いております。このため、県内の関係団体との情報の共有化や他県の消防設備協会と協働して会員の質の向上努めていきたいと、考えております。

なお、今年度も引き続き、点検推進指導員を非常勤として雇用し、点検済表示制度の適正な推進を図ってまいります。

本日の理事会ですが、平成28年度事業報告や平成29年度事業予算(案)等をご審議いただく事になっておりますので、よろしくご審議の程お願いいたします。

以上、簡単ではありますが、開会に当たっての御挨拶といたします。

栃木県県民生活部消防防災課長
松村 誠



平成29年度栃木県消防設備保安協会理事会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、日頃から消防防災行政の推進につきまして、御協力を賜り、さらには、消防用設備等の設置及び維持管理の適正かつ円滑な推進に御尽力いただき、この場をお借りしまして、御礼申し上げます。

さて、本年2月には小山市の住宅において5名の命が失われる火災が発生しました。また同じ2月には鎮火までに12日間を要した埼玉県の大規模物流倉庫の火災がありました。

その倉庫にはおそらく最新鋭の消防設備が設置されていたことと思いますが、改めて消防設備の適切な配置と適切な維持管理、点検が極めて重要であると再認識したところであります。

県といたしましては、貴協会と密接な連携を図りながら、県民や事業所に対して、火災予防に関する防火思想の普及を啓発しているところではありますが、今後とも、貴協会をはじめとする関係機関と密接な連携を図りながら、消防防災行政の更なる推進を図って参りたいと考えておりますので、なお一層の御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

結びに、貴協会の益々の御発展と、ここにお集まりの皆様のご健勝を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

平成29年度事業の概要

1 法人運営事業

- (1) 会議等の開催
理事会、評議員会、正副理事長会及び監査会の開催
- (2) 優良協会会員等の顕彰
- (3) 会員の基盤強化事業
 - ・職員体制の充実強化
 - ・関係団体及び機関との連携
 - ・会員に対する福利厚生事業等の支援事業紹介

2 消防防災設備等関係者育成事業

- (1) 防火・防災管理講習及び防火管理再講習
(一財) 日本防火・防災協会から委託を受け、甲種防火管理新規講習を4回、防火管理再講習、防災管理新規講習を各1回栃木県自治会館にて実施します。
- (2) 消防設備点検資格者講習
(一財) 日本消防設備安全センターから委託を受けて1種、2種の講習を栃木県自治会館で実施します。
- (3) 消防設備点検資格者再講習
(一財) 日本消防設備安全センターから委託を受けて1種、2種の再講習を栃木県自治会館で実施します。
- (4) 消防設備士講習
栃木県から委託を受けて消防法第17条の10の規定による、消火設備（第1・2・3類）、警報設備（第4・7類）、避難設備・消火器（第5・6類）に対する消防設備等の工事又は整備に関する講習を実施します。
- (5) 消防用設備等の点検技術力推進事業
消防設備関係の機関誌を適時購入し、会員へ情報提供すると共に消防用設備業者の技術向上を図るための教材資料等の作成等を行う。

3 火災予防等普及啓発事業

- (1) 消防用設備等点検表示制度の普及推進
 - ①管理委員会の開催
 - ②点検推進指導員による点検状況等の立会確認調査の実施
 - ③点検済票（ラベル）の適正交付の推進
- (2) 県及び関係団体等との連携及び情報交換
 - ①栃木県内の消防関係各種行事（県総合防災訓練、県民防災の集い、救助技術大会等）への後援協力
 - ②消防長会及び消防本部予防課長会議等への出席及び情報提供
 - ③開設協総会、代表者会議及び事務局長会議の出席及び情報交換
 - ④（一財）日本消防設備安全センター及び（一財）日本防火・防災協会主催の会議出席
- (3) 一般及び会員向けの普及広報事業
 - ①会報発行及びホームページの充実
 - ②消防設備協会会員向けの共済事業及び損害賠償責任保険等の加入促進
 - ③火災予防に向けた新聞などでの啓発事業
 - ④消火器リサイクルの普及及び住宅用火災警報器設置推進事業
 - ⑤その他消防設備等に関する各種相談事業

4 収益に関する事業

- ①防火優良認定証等の頒布推進
- ②その他消防に関する参考図書等の斡旋

平成29年度 収入支出予算

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科 目	予算額	前年度 予算額	差引増減	科 目	予算額	前年度 予算額	差引増減
1 財産利息収入	6	3	3	1 事業費	24,258	24,027	231
基本財産利息収入	5	2	3	人件費	9,055	8,700	355
特定資産利息収入	1	1	0	会議費	113	37	76
2 入会金収入	20	20	0	事務費	15,090	15,290	△ 200
3 会費収入	1214	1335	△ 121				
4 事業収入	25,900	25,400	500	2 管理費	3,831	3,460	371
講習事業収集	1,200	900	300	人件費	1,018	1,000	18
受託事業収入	8900	8900	0	会議費	212	200	12
点検済表示制度運営収入	15200	15100	100	事務費	2,601	2,260	341
幹旋事業収入	600	500	100				
5 寄付金収入	1	1	0				0
6 雑収入	10	10	0				0
計	27,151	26,769	382	計	28,089	27,487	602
				当期経常増減額	△ 938	△ 718	△ 220
				一般正味財産期首残高	27,526	26,264	1,262
				正味財産期末残高	26,588	28,546	△ 1,958

平成29年度 一般財団法人栃木県消防設備保安協会理事・監事・評議員名簿

役 職 名	氏 名	事 業 所 名	部 会	備 考
理 事 長	芦 澤 伸	(協) 栃木県消防設備保守協会	消防設備	
副理事長	和 田 均	和田工業 (株)	管 工 事	
副理事長	市 川 明	(株) 市川電機	電気工事	
理 事	津 田 勝 弘	(株) 勝電気	〃	
〃	多 田 満	(株) 多田電工	〃	
〃	小 牧 伸 敏	(株) 小牧工業	管 工 事	
〃	大 橋 保	大橋総設工業(株)	〃	
〃	村 山 脩三郎	(有) 村山商会	消防設備	
〃	阿 波 保 雄	栃木防災 (株)	〃	
〃	小 島 延	宇都宮防災(株)	〃	
常務理事	高 木 伸 也	(一財) 栃木県消防設備保安協会		

監 事	長 光 博	(株) 長工業	管 工 事	
〃	廣 瀬 文 夫	廣瀬住建(株)	電気工事	
〃	渡 辺 克 久	(株) ユーユー商会	消防設備	

※新評議員名簿

評 議 員	藤 田 英 夫	(有) 電興社	電気工事	
〃	大 塚 芳 宏	(有) 大塚電機	〃	
〃	花 山 登	(有) はなやま電設	〃	
〃	中 村 勝	(株) 水戸設備工業	管 工 事	
〃	佐久間 進	(株) 佐藤設備	〃	新任
〃	高 橋 巖	(株) 西城	〃	新任
〃	長 竹 孝 二	信和防災 (有)	消防設備	
〃	渡 邊 圭 一	(資) 渡邊商店	〃	
〃	佐 藤 健 成	佐藤防災サービス (株)	〃	

各種講習会・試験の案内

①防災・防火管理講習

講 習 種 別	開催期日	開 催 場 所	定員
防災管理講習	7 月 4 日 (火)	栃木県自治会館 (宇都宮市)	140名
防火管理講習 (甲種・新規)	7 月24・25日 (月・火)		140名
防火管理講習 (再講習)	8 月18日 (金)		140名
防火管理講習 (甲種・新規)	10月12・13日 (木・金)		140名
防火管理講習 (甲種・新規)	12月14・15日 (木・金)		140名
防火管理講習 (甲種・新規)	30年1月15・16日 (月・火)		140名

②消防設備士講習

講 習 種 別	開催期日	申込期間／開催場所等	定員
避難・消火器 (5・6類)	10月18日 (水)・19日 (木)	申込期間：29年8月25日～9月1日 (一財) 栃木県消防設備保安協会へ郵送 開催場所：栃木県自治会館 (宇都宮市) 受講料各7,000円 (栃木県収入証紙)	各200名
消火設備 (1・2・3類)	10月20日 (金)		200名
警報設備 (4・7類)	10月24日 (火)・25日 (水)		各200名

③消防設備点検資格者再講習

講 習 種 別	開催期日	申込期間／開催場所等	定員
第 1 種	8 月23日 (水)	申込期間：29年 7 月11～14日 (一財) 栃木県消防設備保安協会へ郵送 開催場所：栃木県自治会館 (宇都宮市) 受講料9,740円	140名
第 2 種	8 月24日 (木)		140名

④消防設備点検資格者講習

講 習 種 別	開催期日	申込期間／開催場所等	定員
第 1 種	11月20～22日 (月～水)	申込期間：29年9月20～27日 (一財) 栃木県消防設備保安協会へ郵送 開催場所：栃木県自治会館 (宇都宮市) 受講料9,740円	60名
第 2 種	11月27～29日 (月～水)		60名

⑤消防設備士試験 (一財) 消防試験研究センター栃木県支部実施

区 分	後 期 試 験
試 験 日	平成30年 2 月11日 (日)
試 験 会 場	栃木県立宇都宮工業高校
試 験 種 類	甲種 (特・1・2・3・4・5類) 乙種 (1・2・3・4・5・6・7類)
願 書 受 付 期 間	電子申請 平成29年11月24日 (金)～12月5日 (火) 書面申請 平成29年11月27日 (月)～12月8日 (金)
合 格 発 表	平成30年 3 月16日 (金) 予定

⑥危険物取扱者試験 (一財) 消防試験研究センター栃木県支部実施

区 分	後 期 試 験	
	第 2 回	第 3 回
試 験 日	平成29年11月12日（日）	平成30年 3 月4日（日）
試 験 会 場	作新学院高校、白鷗大学足利高校、白鷗大学、 栃木工業高校、那須清峰高校、真岡工業高校	作新学院高校
種 類	甲種・乙種・丙種	
願 書 申 請 期 間	電子申請 平成29年 9 月8日（金）～ 9 月19日（火） 書面申請 平成29年 9 月11日（月）～ 9 月22日（金）	電子申請 平成30年 1 月6日（土）～ 1 月21日（日） 書面申請 平成30年 1 月9日（火）～ 1 月24日（水）
合 格 発 表 予 定	平成29年11月30日（木）	平成30年 3 月22日（木）
受 験 願 書 等 配 布 及 び 申 請 場 所	（一財）消防試験研究センター栃木県支部 栃木県内各消防本部	（一財）消防試験研究センター 栃木県支部のみとなります

※⑤および⑥の問い合わせは (一財) 消防試験研究センター栃木県支部 TEL028 (624) 1022へ

⑦平成28年度 消防設備士試験合格者状況

類 別	前 期			後 期			合 計		
	受験者	合格者	合格率%	受験者	合格者	合格率%	受験者	合格者	合格率%
甲種 特類	5	0	0	7	0	0	12	0	0
甲種第1類	67	11	16.4	54	18	33.3	121	29	24.0
甲種第2類	9	1	11.1	10	5	50.0	19	6	31.6
甲種第3類	8	2	25.0	3	0	0	11	2	18.2
甲種第4類	89	27	30.3	86	32	37.2	175	59	33.7
甲種第5類	12	3	25.0	10	3	30.0	22	6	27.3
甲種計	190	44	23.2	170	58	34.1	360	102	28.3
乙種第1類	16	4	25.0	15	3	20.0	31	7	22.6
乙種第2類	6	2	33.3	4	4	100.0	10	6	60.0
乙種第3類	6	2	33.3	6	0	0.0	12	2	16.7
乙種第4類	36	7	19.4	48	21	43.8	84	28	33.3
乙種第5類	1	0	0	2	0	0	3	0	0
乙種第6類	106	36	34.0	99	34	34.3	205	70	34.1
乙種第7類	9	5	55.6	18	17	94.4	27	22	81.5
乙種計	180	56	31.1	192	79	41.1	372	135	36.3
総合計	370	100	27.0	362	137	37.8	732	237	32.4

試験日 【前期】平成28年9月11日（日） 宇都宮市

【後期】平成29年2月12日（日） 宇都宮市

（一財）消防試験研究センター栃木県支部 提供



消防用設備等点検済表示制度に基づく管理委員会審査結果

更新承認事業所一覧（有効期限：平成31年 3 月31日まで）

No	表示登録番号	事業所名	所在地
1	9-1-031	(株) ユーユー商会	那須塩原市
2	9-1-034	(有) 島田防災設備	栃 木 市
3	9-1-035	(有) タナカ防災	足 利 市
4	9-1-039	親和防災商会	栃 木 市
5	9-1-040	(有) 青木商会	那須烏山市
6	9-1-041	富士防災(株)	宇 都 宮 市
7	9-1-042	ホーチキ(株) 宇都宮営業所	宇 都 宮 市
8	9-1-043	(株) 大高商事	宇 都 宮 市
9	9-1-044	塩那防災電設(株)	那須塩原市
10	9-1-045	高砂丸誠エンジニアリングサービス(株) 栃木営業所	宇 都 宮 市
11	9-1-047	(株) 飯島電設	佐 野 市
12	9-1-051	富士通栃木コンストラクション(株)	小 山 市
13	9-1-054	川俣電設(株)	下 野 市
14	9-1-055	(有) 池田防災	宇 都 宮 市
15	9-1-056	さくら防災(株)	宇 都 宮 市
16	9-1-057	(株) メディア・システム	宇 都 宮 市
17	9-1-063	(株) メディカルコミュニケーションズ	宇 都 宮 市
18	9-1-065	(有) 日東防災	下 野 市
19	9-1-066	太平ビルサービス(株) 宇都宮支店	宇 都 宮 市
20	9-1-075	東京通信(株)	宇 都 宮 市
21	9-1-078	(株) 晃和ビル管理センター	那須塩原市
22	9-1-079	拓防災通信(株)	那須塩原市



(管理委員会審査状況 平成29年 2 月 7 日実施)

点検済表示登録会員紹介

1) 紹介者氏名

代表取締役 青木 幸一

●ひとこと

火災予防を通じ、皆さまが安心して過ごせる環境を提供し、地域社会に貢献することを全社員の共通認識として活動しています。

2) 会社概要

会 社 名 株式会社青木商会
住 所 宇都宮市山本 2 - 22 - 8
TEL 028 - 622 - 2361 FAX 028 - 622 - 2896
表示登録番号 0 9 - 1 - 0 1 4
従 業 員 数 7 名
取 得 資 格 消防設備士 甲種 1・2・3・4・5 類
乙種 6・7 類
消防設備点検資格者 第一種 第二種
防火対象物点検資格者
防災管理点検資格者
電気工事士 第二種

3) 点検業務の取り組み方

・従業員の心構え

お客様へはサービス業と変わらない対応を行い、点検業務においては各々が最高の技術力を発揮できるよう努める。

・事故防止に向けた対応

必ず点検前にはミーティングを実施し、お客様（建物）の状況把握と注意点を点検者全員で確認する。

会議では各自のKY活動を発表し、全体で共有する。

4) 当協会に期待すること

消防法の改正について、適宜情報発信をお願いしたい。



基準の特例を適用した検定対象機械器具等及び 自主表示対象機械器具等について（情報提供）

事 務 連 絡
平成29年3月7日

各都道府県消防防災主管課
東京消防庁・各指定都市消防本部 } 御中

消 防 庁 予 防 課

基準の特例を適用した検定対象機械器具等及び自主表示対象機械器具等について（情報提供）

標記の件について、平成28年1月から同年12月までに、下記の型式が、検定対象機械器具等又は自主表示対象機械器具等に係る技術上の規格に関する基準の特例（以下「特例基準」という。）の適用を受け、販売等に供されることとなったので情報提供いたします。

特例基準を適用した検定対象機械器具等又は自主表示対象機械器具等については、その旨の表示として「㊦」や「㊧」のマークが表示されていますのでご留意願います。

なお、各都道府県消防防災主管課におかれましては、貴都道府県管内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対し、この旨周知されるようお願いいたします。

記

【検定対象機械器具等】

1 泡消火薬剤（消防法施行令（以下「令」という。）第37条第3号）関係①

（主な特例事項：使用濃度）

（1）特例基準適用品

ア 申 請 者 ヨネ株式会社
イ 種 別 泡消火薬剤
ウ 型 式 合成界面活性剤泡（A火災用泡消火薬剤）
0.5%（-10℃～+30℃）
エ 型 式 番 号 泡第28～1号
オ 型 式 承 認 日 平成28年1月20日

（2）概要

ア 泡消火薬剤の技術上の規格を定める省令（昭和50年自治省令第26号）第23条の規定に基づき、基準の特例を受けたものである。
イ 消防隊の消火活動に用いることを想定しており、A火災に適用できるものであり、B火災に対する適応性については確認されていないものである。
ウ A火災用泡消火薬剤に水を加え、0.5容量パーセントの濃度にして低発泡で使用するものである。

2 泡消火薬剤（令第37条第3号）関係②

（主な特例事項：使用濃度）

（1）特例基準適用品

ア 泡消火薬剤

- （ア）申 請 者 株式会社モリタ
- （イ）種 別 泡消火薬剤
- （ウ）型 式 合成界面活性剤泡（A火災用泡消火薬剤）
1%（－20℃～＋30℃）
- （エ）型 式 番 号 泡第28～2号
- （オ）型式承認日 平成28年7月26日

イ 泡消火薬剤

- （ア）申 請 者 株式会社モリタ
- （イ）種 別 泡消火薬剤
- （ウ）型 式 合成界面活性剤泡（A火災用泡消火薬剤）
1%（－20℃～＋30℃）
- （エ）型 式 番 号 泡第28～3号
- （オ）型式承認日 平成28年9月12日

（2）概要

- ア 泡消火薬剤の技術上の規格を定める省令（昭和50年自治省令第26号）第23条の規定に基づき、基準の特例を受けたものである。
- イ 消防隊の消火活動に用いることを想定しており、A火災に適用できるものであり、B火災に対する適応性については確認されていないものである。
- ウ A火災用泡消火薬剤に水（海水を含む）を加え、1容量パーセントの濃度にして低発泡で使用するものである。

3 閉鎖型スプリンクラーヘッド（令第37条第8号）関係①

（主な特例事項：構造）

（1）特例基準適用品

ア 閉鎖型スプリンクラーヘッド

- （ア）申 請 者 株式会社横井製作所
- （イ）種 別 閉鎖型スプリンクラーヘッド
- （ウ）型 式 可溶片型C72、呼称15（標準r2.8、下向き）
- （エ）型 式 番 号 ス第28～3号
- （オ）型式承認日 平成28年1月15日

イ 閉鎖型スプリンクラーヘッド

- （ア）申 請 者 株式会社横井製作所
- （イ）種 別 閉鎖型スプリンクラーヘッド
- （ウ）型 式 可溶片型C96、呼称15（標準r2.8、下向き）
- （エ）型 式 番 号 ス第28～4号
- （オ）型式承認日 平成28年1月15日

ウ 閉鎖型スプリンクラーヘッド

- （ア）申 請 者 株式会社宮本工業所
- （イ）種 別 閉鎖型スプリンクラーヘッド

(ウ) 型 式 可溶片型C 7 2、呼称1 5（標準r 2. 8、下向き）

(エ) 型 式 番 号 ス第2 4～2 1～1号

(オ) 型式承認日 平成2 8年3月2 4日

エ 閉鎖型スプリンクラーヘッド

(ア) 申 請 者 株式会社宮本工業所

(イ) 種 別 閉鎖型スプリンクラーヘッド

(ウ) 型 式 可溶片型C 9 6、呼称1 5（標準r 2. 8、下向き）

(エ) 型 式 番 号 ス第2 4～2 2～1号

(オ) 型式承認日 平成2 8年3月2 4日

(2) 概要

ア 閉鎖型スプリンクラーヘッドの技術上の規格を定める省令（昭和4 0年自治省令第2号）第1 6条の規定に基づき、基準の特例を受けたものである。

イ 閉鎖型スプリンクラーヘッドの感知性能が1 種のものより高感度に設定しており、有効散水半径を2. 8メートルとするものである。

4 閉鎖型スプリンクラーヘッド（令第3 7条第8号）関係②

（主な特例事項：構造）

(1) 特例基準適用品

ア 申 請 者 千住スプリンクラー株式会社

イ 種 別 閉鎖型スプリンクラーヘッド

ウ 型 式 1 種可溶片型C 9 0、呼称1 5（標準r 2. 6、下向き（プレート付帯ヘッド））

エ 型 式 番 号 ス第2 8～3 1号

オ 型式承認日 平成2 8年1 2月2 8日

(2) 概要

ア 閉鎖型スプリンクラーヘッドの技術上の規格を定める省令（昭和4 0年自治省令第2号）第1 6条の規定に基づき、基準の特例を受けたものである。

イ 外観意匠の向上及び外部からの衝撃による破損に対応するため、ヘッド本体にカバープレートを着装したものである。なお、カバープレートの作動温度をヘッド本体の作動温度より低く設定することにより、ヘッド本体の作動遅れを防止している。

ウ ヘッドを覆うようにカバープレートを設けるため、カバープレートはヘッド本体の感熱体の分解部分に悪影響を及ぼさないように分解し、投げ出されるものである。

エ カバープレートは確実に取り付けられ、かつ、容易に離脱しないものである。

5 スプリンクラー設備等に使用する流水検知装置（令第3 7条第9号）関係①

（主な特例事項：機能）

(1) 特例基準適用品

ア 流水検知装置

(ア) 申 請 者 千住スプリンクラー株式会社

(イ) 種 別 流水検知装置

(ウ) 型 式 予作動式（負圧湿式）、開閉型1 0 0（1 0 K、縦）

(エ) 型 式 番 号 流第2 7～6～1号

(オ) 型式承認日 平成2 8年3月9日

イ 流水検知装置

- (ア) 申 請 者 千住スプリンクラー株式会社
(イ) 種 別 流水検知装置
(ウ) 型 式 予作動式（負圧湿式）、開閉型150（10K、縦）
(エ) 型 式 番 号 流第27～7～1号
(オ) 型式承認日 平成28年3月9日

ウ 流水検知装置

- (ア) 申 請 者 株式会社栗本鐵工所
(イ) 種 別 流水検知装置
(ウ) 型 式 予作動式（負圧湿式）、開放型100（10K、縦）
(エ) 型 式 番 号 流第28～4号
(オ) 型式承認日 平成28年6月7日

エ 流水検知装置

- (ア) 申 請 者 株式会社栗本鐵工所
(イ) 種 別 流水検知装置
(ウ) 型 式 予作動式（負圧湿式）、開放型150（10K、縦）
(エ) 型 式 番 号 流第28～5号
(オ) 型式承認日 平成28年6月7日

(2) 概要

- ア 流水検知装置の技術上の規格を定める省令（昭和58年自治省令第2号）第12条の規定に基づき、基準の特例を受けたものである。
イ 一次側に加圧水等を満たし、二次側に水等を満たし、かつ、負圧（大気圧より低い圧力）状態にあり、火災報知設備の感知器その他の感知のための機器が作動した場合、弁体が開き、加圧水等が二次側へ流出するものである。

【自主表示対象機械器具等】

1 動力消防ポンプ（令第41条第1号）

(主な特例事項：構造)

(1) 特例基準適用品

- ア 届 出 者 株式会社モリタテクノス
イ 種 別 動力消防ポンプ
ウ 型 式 可搬消防ポンプ（自動車搬送型）、B-2、MTC-18A
エ 届 出 番 号 特P2742
オ 届 出 日 平成28年5月12日

(2) 概要

- ア 動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令（昭和61年自治省令第24号）第37条の規定に基づき、基準の特例を受けたものである。
イ 自動車の車台に取り外しができるように取り付けられて搬送され、乾燥質量が150キログラムを超えるもの。

2 消防用ホース（令第41条第2号）

(主な特例事項：呼称)

(1) 特例基準適用品

ア 消防用ホース

(ア) 届 出 者 芦森工業株式会社

(イ) 種 別 消防用ホース

(ウ) 型 式 平 (大量送水用)、合成樹脂 (合成樹脂被覆)、使用圧 1. 4、
呼称 3 0 0 (シングル、ポリエステルフィラメント・ポリエステルフィ
ラメント交織、円織)

(エ) 届 出 番 号 H 0 1 2 7 N A 0 1 A

(オ) 届 出 日 平成 2 8 年 1 月 2 5 日

イ 消防用ホース

(ア) 届 出 者 芦森工業株式会社

(イ) 種 別 消防用ホース

(ウ) 型 式 平 (大量送水用)、合成樹脂 (合成樹脂被覆)、使用圧 1. 2、
呼称 4 0 0 (シングル、ポリエステルフィラメント・ポリエステルフィ
ラメント交織、円織)

(エ) 届 出 番 号 H 0 1 2 7 N A 0 2 A

(オ) 届 出 日 平成 2 8 年 9 月 2 1 日

(2) 概要

ア 消防用ホースの技術上の規格を定める省令 (平成 2 5 年総務省令第 2 2 号) 第 4 7 条の
規定に基づき、基準の特例を受けたものである。イ 内径が呼称 3 0 0 又は、呼称 4 0 0 のもので、被覆のあるジャケットを有する平ホース
としたもの。ウ 大量の水等を送水することができるもので、ウォーターハンマー等の衝撃圧力が加わら
ないことを前提に、耐圧試験圧力を低減しているものである。

消防庁 予防課規格係 担当：秋元 TEL：03-5253-7523 FAX：03-5253-7533

**点検推進指導員通信 Vol.4**

点検指導員 増淵悦夫

表示登録会員の皆様には、消防用設備等点検済表示制度運用規程に基づき、点検実施状況確認の立ち会いに、ご理解、ご協力をいただき誠にありがとうございます。以前にも「消防設備保安協会報」の中で申し上げましたように、火災等有事の際、消防用設備等が正常に作動するための点検業務は、多くの人の安心、安全を担保し社会に貢献している大変重要な業務であります。

点検にあたっては

1. 不適正な点検をしない
2. 不解な点検をしない
3. 責任施工（点検）の「証」として点検済証の確実な貼付（当協会発行のもの）
4. 不適正な点検済証は使用しない
5. 点検時の関係者立ち会いを求める
6. 身だしなみ、態度、言葉づかいなど接遇に注意する

など、これらのことを念頭に、実施していただければ幸いです。

協会からのお知らせ

宇都宮市消防局・那須地区消防本部では平成30年4月1日から違反対象物の公表制度が始まり、重大な法令違反の建物が公表されます。

違反対象物の公表制度とは 建物を利用する方が、自ら利用する建物の危険性に関する情報を入手し、建物を利用する際の選択・判断できるよう、消防機関が立入検査で重大な消防法令違反を確認した場合、その違反内容等をホームページに公表する制度です。

詳細につきましては下記のホームページアドレスにアクセスして確認をして下さい。

◎宇都宮市 <http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/kurashi/anshin/shobo/1012046/1013802.html>

◎那須地区消防本部 <http://www.fire119-nasu.jp?pageid=791>

栃木県消防設備保安協会維持会員新規入会

平成29年 5 月10日付けで会員になりました。

★株式会社 齋藤設備

住所 足利市利保町1丁目37-6
代表取締役 齋藤 良夫

★株式会社 西城

住所 足利市五十部町1138-9
代表取締役 高橋 巖

会員情報**◎代表者変更****①大洋電設株式会社**

(旧) 礪島 壮男
(新) 入江 久雄

②高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社

(旧) 森川 正一
(新) 榎林 秀明

③福富工業株式会社

(旧) 福富 俊男
(新) 福富 昭

④トーテツメンテナンス株式会社

(旧) 蛸原 正浩
(新) 岡村 昭博

⑤株式会社藤興産

(旧) 濱上 高史
(新) 稲葉 祐輝



とちまるくん©栃木県

一般財団法人 栃木県消防設備保安協会 TEL.028-625-4611